

- 紙・板紙営業部 〒060-8721 札幌市中央区北3条西14丁目2番地
TEL 011-211-1751 FAX 011-280-5115
- 包装資材営業部 〒060-8721 札幌市中央区北3条西14丁目2番地
TEL 011-211-1752 FAX 011-280-5116
- 紙包材管理部 〒060-8721 札幌市中央区北3条西14丁目2番地
TEL 011-261-5816 FAX 011-231-3150
- 包装システム営業部 〒061-3241 石狩市新港西2丁目780番地3
TEL 0133-75-8010 FAX 0133-73-8660
- オフィスサプライ営業部 〒003-8502 札幌市白石区流通センター1丁目3番45号
TEL 011-846-1651 FAX 011-846-1640
 - 室蘭出張所 〒059-0032 登別市新生町1丁目17番1号
TEL 0143-82-5211 FAX 0143-82-5220
- 直需営業部 〒003-8502 札幌市白石区流通センター1丁目3番45号
TEL 011-860-6700 FAX 011-860-5132
- 公共営業部 〒003-8502 札幌市白石区流通センター1丁目3番45号
TEL 011-860-8830 FAX 011-860-5112
- 統括支援部 〒003-8502 札幌市白石区流通センター1丁目3番45号
TEL 011-846-1651 FAX 011-846-1640
- リテールサポート営業部 〒003-8504 札幌市白石区菊水3条1丁目8番20号
TEL 011-887-0623 FAX 011-831-7308
- 物流センター 〒003-8502 札幌市白石区流通センター1丁目3番45号
TEL 011-846-1661 FAX 011-846-1658
- 流通センター管理部 〒003-8502 札幌市白石区流通センター1丁目3番45号
TEL 011-846-1601 FAX 011-846-1635
- 道北支店 〒070-8071 旭川市台場1条1丁目1番8号
TEL 0166-76-4415 FAX 0166-62-6550
 - 北見出張所 〒090-0818 北見市本町3丁目2番6号 ナカシンビル本町
TEL 0157-33-1611 FAX 0157-23-2005
- 道東支店 〒080-2469 帯広市西19条南1丁目4番地22
TEL 0155-38-2100 FAX 0155-38-3080
 - 釧路出張所 〒084-0912 釧路市星が浦大通3丁目7番10号
TEL 0154-51-6133 FAX 0154-51-4134
- 道南支店 〒041-8510 函館市西栲楸町589番地42
TEL 0138-49-3711 FAX 0138-49-3686
- 青森支店 〒030-0142 青森市大字野木字野尻37番地707
TEL 017-762-3701 FAX 017-762-3707
- 東京支店 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町2丁目7 乾ビル
TEL 03-3293-0695 FAX 03-3295-3512
- 仙台オフィス 〒984-0011 宮城県仙台市若林区六丁の目西町8-1 斎喜センタービル
TEL 022-288-3210 FAX 022-390-5205
- 広域支店 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町2丁目7 乾ビル
TEL 03-5577-4105 FAX 03-5259-0111
- システム販売推進部 〒003-8502 札幌市白石区流通センター1丁目3番45号
TEL 011-826-6024 FAX 011-868-6789
- リコー販売推進部 〒003-8502 札幌市白石区流通センター1丁目3番45号
TEL 011-846-1615 FAX 011-846-1666
- 商・環境システム推進部 〒003-8502 札幌市白石区流通センター1丁目3番45号
TEL 011-826-6013 FAX 011-860-5333
- 企画推進部 〒003-8502 札幌市白石区流通センター1丁目3番45号
TEL 011-846-1688 FAX 011-860-5333
- 本社 〒003-8504 札幌市白石区菊水3条1丁目8番20号
TEL 011-818-2111 FAX 011-821-5391
(一部ISMS取得 ○情報センター ○人事部 ○総務部)

○印の部門において、
情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) の
認定を受けております。

DAIMARU COMPANY PROFILE



MESSAGE

創造と提案、 そして前進。

昨日生まれた技術は、今日新しい商品となってオフィスや暮らしの進化を支えます。
今日社会で生まれたニーズは、明日ビジネスの新常識となって世界中に発信されています。
変化と高度化の激しい今、お客様への「お役立ちの心」を大切に、
流通業界を生き抜く大丸にとって、「創造」と「提案」は最も重要なキーワード。
そして、その先に企業の、お客様の、そして当社の「前進」があると考えます。
創造と提案、そして前進…
それは大丸の企業らしさを象徴するテーマなのです。



揺るぎない創業の理念が、 大丸を支えています。

大丸株式会社は2022年8月、創業130周年を迎えました。
創業以来お客様の声に耳を傾け、取扱商品・サービスも印刷用紙、板紙、包装資材、文具事務用品、家庭紙の販売や情報機器のネットワーク構築やオフィス家具を含めたオフィス環境のトータルコーディネート、店舗設備の提案など多岐にわたり広げてまいりました。
昨今、社会環境や事業環境が早く大きく変化する中、今後もより良い情報とお役立ちできるご提案をさせていただき、お客様に喜んでいただけるよう日々努力し務めてまいります。
私共はまだ未熟でございますが、社会貢献できる企業を目指してまいりますので、今後とも、よろしくお願いたします。

代表取締役社長 芹田 昭彦
Serita Akihiko

大丸は
こんな
会社です

いろいろな紙や
パッケージ材料の会社



印刷用紙や板紙など紙全般や、紙以外の素材も含めた包装資材全般を関連するサービスとともに提供しています

文具・事務用品
の会社



身近な文具やオフィスで使う事務用品、OAサプライなどを、最新の情報とともに小売店、販売店へ提供しています

情報システム
の会社



情報機器をはじめ、システムの提案やネットワーク環境構築、導入後のサポートまでワンストップで提供しています

環境デザイン
の会社



小規模オフィスから大型施設まで、ワークスタイルに合わせたオフィスづくりを設計提案、施工、移転工事までトータルプロデュースしています

店舗開発やプランニング
の会社



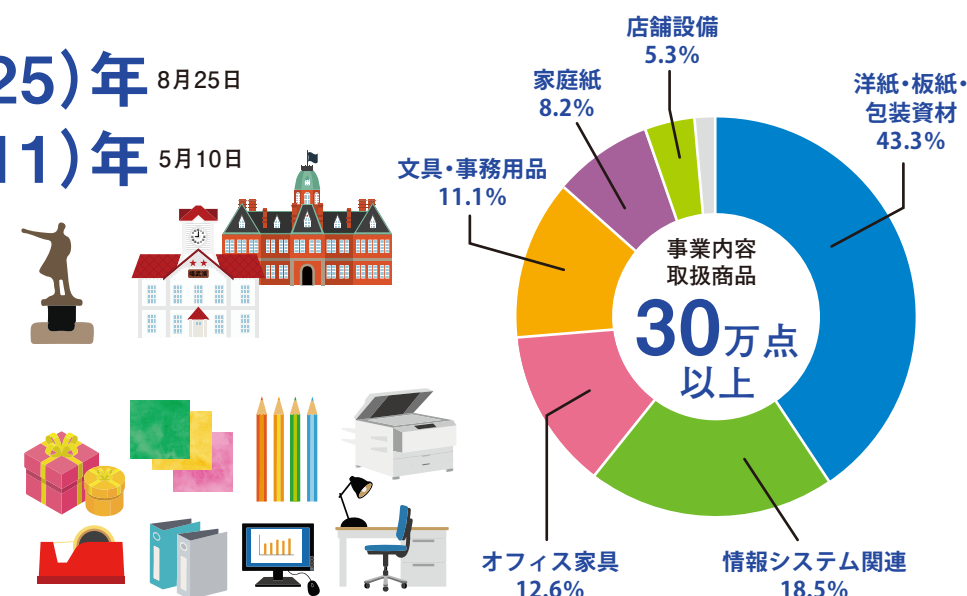
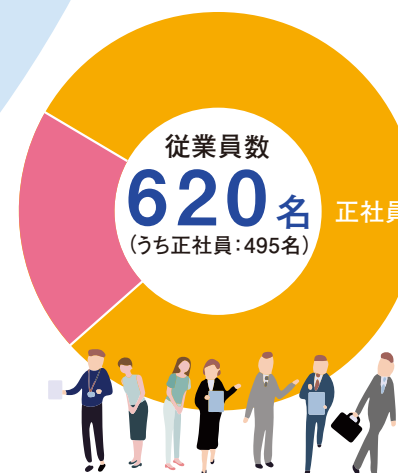
商業施設のプランニング、設計から設備機器・什器の納入設置など、店舗づくりをトータルプロデュースしています

大丸株式会社

創業 / **1892(明治25)年** 8月25日

設立 / **1922(大正11)年** 5月10日

代表者 / 取締役会長 藤井 敬一
取締役社長 芹田 昭彦



資本金 / **4億8千万円**

売上高 / **433億7千万円**



2024年(令和6年)6月30日現在

ニーズとモノ・サービスをつなぐ 3+1のファンクション

当社の仕事は「メーカーから市場へ商品を流通させる」ことだけではありません。当社が介在することでメーカーにもお客様にもメリットが生まれることが重要です。当社では「営業部門」「推進部門」「物流部門」「管理部門」を機能させることにより、世の中に新しい価値を提案し、企業様・お客様の良きパートナーであることを目指しています。

01 「多様化するニーズを満たす提案」 営業部門

お客様のニーズは、時代の流れにより多様化、専門化しています。エリア(支店、営業部)と業種、業態(営業本部制)に応じた市場の動向を的確に捉えて、迅速で役に立つ提案を可能にしています。



■ 紙包材営業本部

印刷で使用される印刷情報用紙、紙器の材料となる白板紙、段原紙、包装用紙に至る「紙」や印刷関連機器を取り扱っており、代理店と卸商の両機能を生かし安定供給に努めています。包装資材では、軟包装から容器やラベルまで様々な素材、形態を扱っており、パッケージデザインから個包装、梱包資材、包装機械ラインまでトータルでご提案いたします。

■ リテールサポート営業本部

書店、総合スーパー、ドラッグストア、ホームセンターなどの小売店に、文具や事務用品、バラエティに富んだキャラクターグッズ、トイレトペーパーなどの家庭紙を卸しています。店舗に関わる設備やPOSレジなどの機器類も扱っており、商品供給から棚割りなどのお店作りまでワンストップでお手伝いし、お客様が直面する様々な悩みを解決いたします。

■ オフィス営業本部

地域に根ざし流通を担うパートナー企業と協力しながら、道内民間企業や官公庁、自治体や文教市場等を担当しています。事務用品の販売を始め、お客様の多種多様な困りごとに対してICT機器やDXの導入、オフィス什器や設備、オフィスの空間づくり、それらを組み合わせた働き方の改革などの提案を行い、お客様の更なる発展をサポートしています。

03 「必要なモノを安定供給」 物流部門

お客様のニーズに応え、必要なモノを必要なときに確実に提供するため、物流本部が全社の物流情報を一元管理して、物流体制の最適化を図り、高度な物流サービスを追求します。

物流業界の働き方改革によって起こる物流2024年問題への対応など、急激な時代変化を的確に捉えて、物流業務の効率化と安全確保を常に心がけ、物流における付加価値創造と機能を強化して顧客満足度の向上を図っています。流通のラストワンマイルを担うべくシンプルで滑らかな、そして強く柔軟な物流運用を常に目指しています。

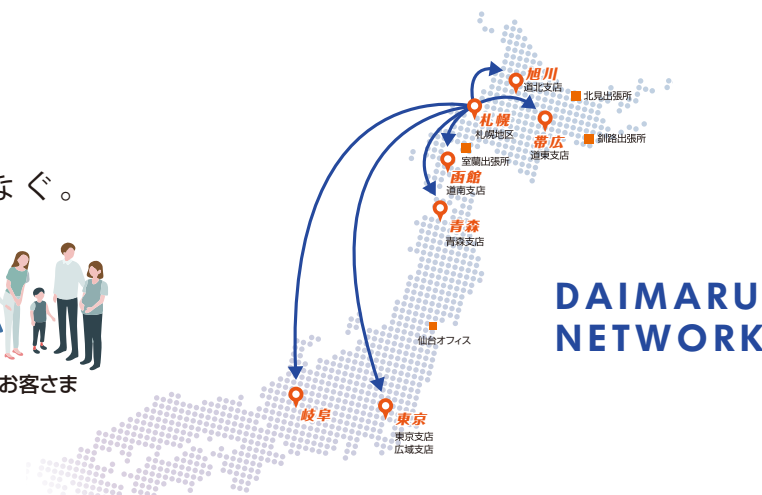
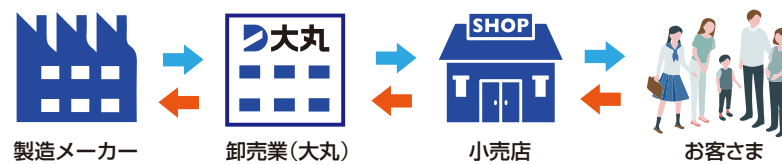


物流センター



物流センター内部

モノとサービスでお客さまと社会をつなぐ。



DAIMARU NETWORK

■ システム販売推進部

オフィスで活用するIT機器、ネットワーク環境などの導入支援から設置、セットアップサービス、導入後の保守サービスまで一貫して対応しています。社内のDX化、セキュリティシステムの導入、日常業務の効率化といった悩み事を解決するための付加価値を創造します。

■ リコー販売推進部

リコーの取り扱い商材に特化してお客様へのご提案活動を行っています。ペーパーレスFAXや紙文書の電子化など複合機を軸にしたご提案や社内業務の効率化、セキュリティ対策などお客様のお困りごとに対して業務改善、DX化のお手伝いをいたします。

■ 商・環境システム推進部

オフィス・官公庁施設の執務空間づくりを中心に、レイアウト作成(什器・設備機器の選定・配置)と、これに伴う内装デザインや付帯工事の手配から施工管理まで全体を構築し、お客様の志向or思考を実現するビジネスパートナーとして、トータルソリューションをご提供いたします。

■ 企画推進部

支店、営業部門、推進部門、それぞれの間の横断的な連携を強化して、これまでの地域、市場、商材ごとのカテゴリを超える付加価値を創造する役割を担っています。また、事務用品総合カタログの企画制作、各種商品やメーカーのキャンペーンを主管しています。

※洋紙・板紙・包材関連商品の推進部門機能は、紙包材営業本部が担っています。

02 「ニーズに応じた付加価値を創造」 推進部門

営業部門とコミュニケーションをはかり、多様化するニーズを把握し、その専門性からモノ・サービスにプランニングやフォロー作業といった、ニーズに応じた付加価値を創造します。



+1 「会社の基盤を支えるサポート機能」 管理部門

安定した経営のため、会社の運営管理を統括して行います。

■ 総務部

建物や設備の管理、事業継続のための法務やリスク管理、株主総会の企画運営等々に加え、経営層と現場のコミュニケーションの要として機能しています。

■ 人事部

社員の採用から退職までの労務管理や人事評価制度、社内規則の設計・運用を通して、人材活用のための環境と仕組み作りを行っています。

■ 経理部

関係法令などの会計諸規則に基づき、会社の経営成績の集計、処理、記録、保存および財務状況を把握し、それらの情報を社内外に提供しています。

■ 経営企画部

経営資源である人材の育成からDXの推進など、業界や市場の変化に将来にわたり対応できる会社となるために、全社視点で経営を支えています。

■ 情報センター

基幹系システム、情報系システム、財務会計システム、人事給与システムなど全社のコンピューターシステムの企画、開発、運用、保守を行います。

■ 内部監査員

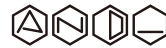
不正防止や業務効率化につなげるため、公正で独立した内部監査を通して、業務や会計の状況を確認して、経営陣に報告、助言、勧告を行います。

WORK PLACE ワークプレイス

ワークプレイスでは、大丸の新たな「ワークスタイル」をご提案する場として、実際に社員が働いているオフィスをショールーム化することにより、働く環境の様々な課題解決への気づきを提供します。



函館：道南支店



札幌：流通センタービル 2F



HISTORY 沿革

2022 (令和4)年
2024 (令和6)年
2019 (令和元)年
2020 (令和2)年
2021 (令和3)年
2016 (平成28)年
2017 (平成29)年

2002 (平成14)年



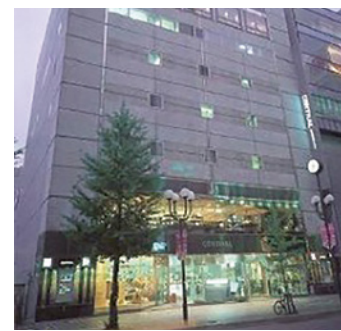
小樽市堺町の旧本社跡地に「日藤メモリアルガーデン」オープン

1996 (平成8)年



物流センター新築

1989 (平成元年)



ニュー大丸藤井セントラルビル完成

1965 (昭和40)年



函館営業所を開設、本社を札幌市中央区北3条西1丁目に移転

1937 (昭和12)年



日藤商店を小樽にて創業し、営業所を札幌市に開設

1892 (明治25)年



創業者藤井専蔵が札幌において和洋紙・文具の卸業を開業

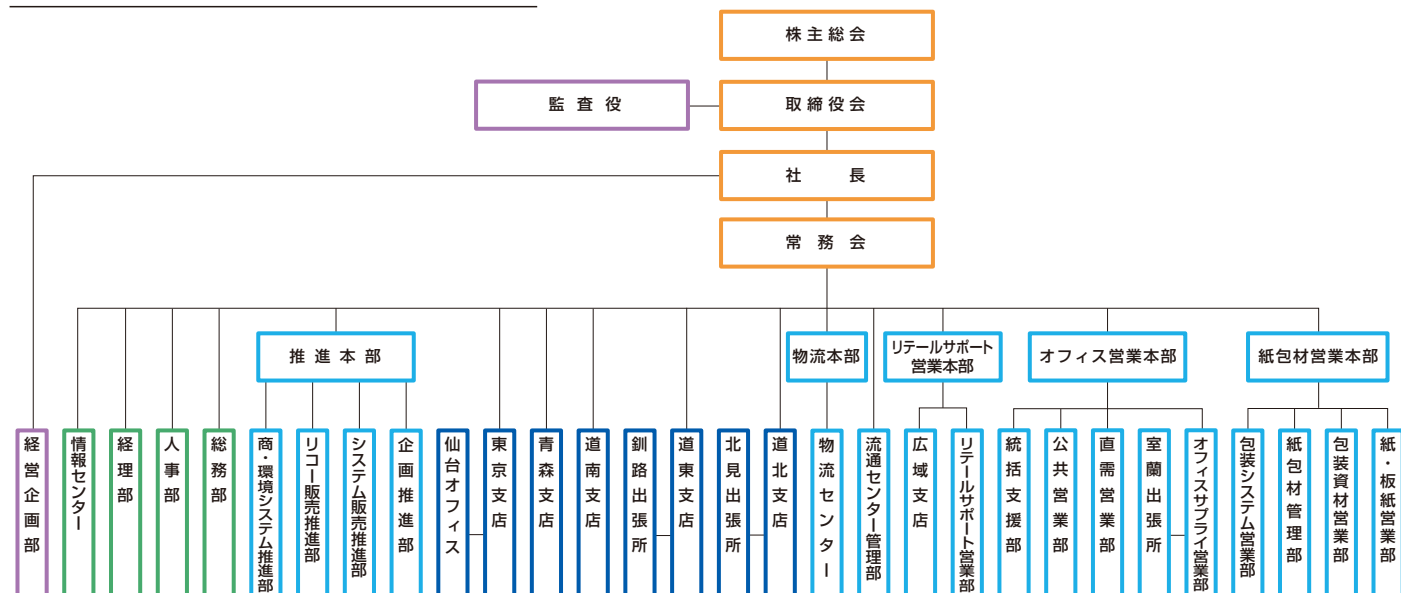
2001 (平成13)年
2000 (平成12)年
1999 (平成11)年
1998 (平成10)年
1997 (平成9)年
1996 (平成8)年
1995 (平成7)年
1994 (平成6)年
1993 (平成5)年
1992 (平成4)年
1991 (平成3)年
1990 (平成2)年
1989 (平成元年)
1988 (昭和55)年
1987 (昭和54)年
1986 (昭和53)年
1985 (昭和52)年
1984 (昭和51)年
1983 (昭和50)年
1982 (昭和49)年
1981 (昭和48)年
1980 (昭和47)年
1979 (昭和46)年
1978 (昭和45)年
1977 (昭和44)年
1976 (昭和43)年
1975 (昭和42)年
1974 (昭和41)年
1973 (昭和40)年
1972 (昭和39)年
1971 (昭和38)年
1970 (昭和37)年
1969 (昭和36)年
1968 (昭和35)年
1967 (昭和34)年
1966 (昭和33)年
1965 (昭和32)年
1964 (昭和31)年
1963 (昭和30)年
1962 (昭和29)年
1961 (昭和28)年
1960 (昭和27)年
1959 (昭和26)年
1958 (昭和25)年
1957 (昭和24)年
1956 (昭和23)年
1955 (昭和22)年
1954 (昭和21)年
1953 (昭和20)年
1952 (昭和19)年
1951 (昭和18)年
1950 (昭和17)年
1949 (昭和16)年
1948 (昭和15)年
1947 (昭和14)年
1946 (昭和13)年
1945 (昭和12)年
1944 (昭和11)年
1943 (昭和10)年
1942 (昭和9)年
1941 (昭和8)年
1940 (昭和7)年
1939 (昭和6)年
1938 (昭和5)年
1937 (昭和4)年
1936 (昭和3)年
1935 (昭和2)年
1934 (昭和1)年
1933 (大正12)年
1932 (大正11)年
1931 (大正10)年
1930 (大正9)年
1929 (大正8)年
1928 (大正7)年
1927 (大正6)年
1926 (大正5)年
1925 (大正4)年
1924 (大正3)年
1923 (大正2)年
1922 (大正1)年
1921 (明治30)年
1920 (明治29)年
1919 (明治28)年
1918 (明治27)年
1917 (明治26)年
1916 (明治25)年
1915 (明治24)年
1914 (明治23)年
1913 (明治22)年
1912 (明治21)年
1911 (明治20)年
1910 (明治19)年
1909 (明治18)年
1908 (明治17)年
1907 (明治16)年
1906 (明治15)年
1905 (明治14)年
1904 (明治13)年
1903 (明治12)年
1902 (明治11)年
1901 (明治10)年
1900 (明治9)年
1899 (明治8)年
1898 (明治7)年
1897 (明治6)年
1896 (明治5)年
1895 (明治4)年
1894 (明治3)年
1893 (明治2)年
1892 (明治1)年

● 小樽市堺町の旧本社跡地に「日藤メモリアルガーデン」オープン
● 営業本部長制を導入、直需営業部を直需営業部、公共営業部に分割再編成
● 持株会社として日藤ホールディングス(株)に改称、紙業部および包材化成品部、青森営業所、東京営業所は日藤(株)、東札幌オフィスはコクヨ北海道販売(株)、帯広および釧路営業所は日藤道東販売(株)、函館支店は日藤道南販売(株)、旭川支店は日藤道北販売(株)に分社
● 日藤メモリアルガーデンが小樽市都市景観賞を受賞
● 帯広支店と釧路支店を統合し道東支店、旭川支店と北見支店を統合し道北支店とする
● 組織再編により、日藤(株)と日藤道東販売(株)、日藤道南販売(株)、日藤道北販売(株)が合併、名称を日藤(株)とする
● 情報セキュリティシステム稼動
● 本社にコールセンターを設置
● 全道の物流網を再編するため、物流改革を実施
● 大丸藤井セントラル全面リニューアル実施
● 持株会社制を廃止し、事業会社である日藤(株)の権利義務を継承した日藤ホールディングス(株)と改称
● 大丸藤井(株)と日藤(株)と事業統合に合意、共同で持株会社大丸藤井日藤ホールディングス(株)を設置
● 小売部門を分割し大丸藤井セントラル(株)を設置
● 大丸藤井(株)と日藤(株)が合併し、大丸(株)に改称
● 経営企画部を新設
● 仙台支店を仙台オフィスに組織改革、紙包材管理部を新設
● 大丸(株)と大丸藤井日藤ホールディングス(株)が合併
● 紙・板紙営業部、包装資材営業部を新設
● 広域支店を新設
● 物流本部、リテールサポート営業本部、リテールサポート営業部を新設
● 推進本部、企画推進部を新設
● オフィスサプライ営業本部と直需営業本部をオフィス営業本部に統合
● オフィスサプライ営業部、直需営業部、公共営業部の業務、受注部門を集約して統括支援部を新設
● 公共営業部他9部門において、情報セキュリティマネジメントシステム(ISO 27001)を取得



● 創業者藤井専蔵が札幌において和洋紙・文具の卸業を開業
● 旭川営業所を開設
● 組織変更し株式会社藤井商店となる
● 石岐・歯磨・雑貨の販売部門を分離し丸日連合販売(株)を設立
● 小樽支店を開設
● 日藤商店を創業、営業所を札幌市に開設(後に独立)
● 組織変更し株式会社日藤商店となる
● 戦時経済統制のため昭和16年に業務分割した日藤商店・藤井実業(株)・藤井洋紙協販(株)を合併
● 東京事務所を開設
● 釧路営業所を開設
● 大丸ビル建設(現在の大丸藤井セントラルビルの前身)
● 旭川営業所を開設
● 日藤商店、函館、帯広、釧路の各市に営業所・出張所を新設
● 日藤株式会社と改称
● 函館営業所を開設、本社を札幌市中央区北3条西1丁目に移転
● 大丸藤井株式会社と改称、青森市、室蘭市に出張所を開設
● 帯広営業所を開設
● パピルス紙工株式会社(現・パピルス化成株式会社)を設立
● ニットー運輸株式会社(現・ニットー物流株式会社)を設立
● 東京、北見、苫小牧に出張所を開設
● 丸日販売(株)と統合合併
● 大谷地商品センター新築
● 東京吉祥寺パルコ内に創文館開設
● DCI計画導入、新マーク・ロゴ・スローガン発表
● 札幌市中央区北3条西14丁目1番に本社移転
● 50周年記念事業の一環としてサンメモリアビル竣工
● 「ノーザンランド」展開
● ニュー大丸藤井セントラルビル竣工
● コンピューターソフト部門を分離し、株式会社サンクレエに移行
● 小樽支店を札幌地区に統廃合、創業100周年記念イベント開催
● 石狩物流センター竣工(現・ニットー物流株式会社)
● システム販売推進部を新設
● 物流センター竣工、札幌地区5営業部を7営業部に組織改革
● リコー販売推進部を新設
● 創文館を廃止
● 包装システム営業部、流通センター管理部を新設、苫小牧支店を札幌地区に統廃合
● 商・環境システム推進部、情報センターを新設

ORGANIZATION CHART 組織図



EXECUTIVE 役員

2024年(令和6年9月26日現在)

代表取締役社長	藤井敬一
代表取締役社長	芹田昭彦
常務取締役	川崎光夫
常務取締役	川村淳一
常務取締役	山本一夫
常務取締役	鈴木賢二
常務取締役	羽立幸生
常務取締役	工藤英泰
常務取締役	山川泰司
常務取締役	佐々木敏和
常務取締役	山崎義一
常務取締役	小野基明
常務取締役	藤井居本
常務取締役	山本明彦



大丸藤井セントラル株式会社

文具・画材から、事務用品、コピー印刷サービスまで、札幌の中心街で、多彩な商品提供と消費者の皆様のニーズに応える細やかなサービスを展開しています。また7階にはギャラリーや個展の開催など、文化や情報発信の拠点となるスカイホールも併設。

〒060-0061 札幌市中央区南1条西3丁目2番地
電話 011-231-1131・FAX 011-231-2449



大丸 index デジタルカタログ
https://www.daimaru-inc.com/catalog

大丸オフィス用品カタログ

パソコンやタブレット、スマートフォンで、WEB上から商品カタログをご覧いただけます。

